



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 エクシオグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）梶村 啓吾

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員財務部長
兼経営企画部長CFO （氏名）林 茂樹

TEL 03-5778-1105

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	155,722	12.4	10,690	89.4	11,317	96.9	6,907	88.1
2026年3月期第1四半期	138,599	10.5	5,644	92.1	5,748	6.8	3,672	22.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 10,469百万円（319.7％） 2026年3月期第1四半期 2,494百万円（54.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	33.91	33.90
2026年3月期第1四半期	17.82	17.81

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	625,986	347,938	54.8	1,687.55
2026年3月期	691,154	346,736	49.5	1,676.23

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 342,937百万円 2026年3月期 342,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	35.00	68.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 750,000	% △4.8	百万円 56,000	% 7.7	百万円 54,500	% 3.4	百万円 35,500	% 14.4	円 銭 174.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8 「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	205,624,838株	2026年3月期	205,624,838株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,408,213株	2026年3月期	1,548,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	203,707,037株	2026年3月期1Q	206,142,187株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な海外情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇、中東情勢の影響など、依然として景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。また、2026年6月には、日本銀行による政策金利の引き上げが行われました。

なお、中東情勢が事業及び業績に及ぼす影響については、現時点において一部資材の納期遅延が懸念されるものの、中東地域で事業活動は行っていないため、業績への直接的な影響は限定的となっております。しかし、状況が日々変化し先行きが不透明であることから、景気の悪化やサプライチェーンの混乱、お客様の設備投資抑制など、間接的な影響が発生する可能性も含めて注視しながら事業運営を行ってまいります。

当社の事業領域である情報通信分野については、5Gのサービス拡大、デジタルツイン等の技術が急速に進展するとともに、さまざまなデータの分析・活用が進み、利便性や効率性の向上がAIの普及・高度化によってさらに加速していくものと考えられ、トラヒックの増加に対応するための通信事業者各社による通信品質向上に向けた投資は今後も継続すると想定されます。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。また、2026年5月に中期経営計画（2026～2030）を公表、「変化を力に、確かな技術と人財の成長でグループ一丸となって飛躍する新たなステージ」を基本方針に掲げ、顧客起点の発想による付加価値向上と生産性向上を推進するとともに、通信インフラ、社会インフラ、システムソリューションの3事業セグメントの利益バランスの均等化を図り、グループ全体の持続的成長と企業価値向上を目指しております。通信インフラ事業におきましては、高度なデジタル社会基盤の普及に向けて、技術の研鑽や業務プロセス改革を通じた筋肉質な事業体制を構築し、グループ横断でのコスト効率化による利益の最大化に努めております。社会インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事などが引き続き好調に推移しており、旺盛な建設需要に対して積極的に対応するとともに、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、生成AI等への対応力を高め、高付加価値領域へのリソースシフトと顧客志向に基づくソリューション提供によりビジネス拡大や収益性向上に努めております。グローバル分野については、ニュートラルホスティングなどの成長事業への継続的な投資をするとともに、日本国内における各セグメントが有するノウハウの活用、海外で培った知見の日本国内展開など、国内外シームレスな事業運営により、利益貢献に向けて取り組みを加速しております。

また、中期経営計画（2026～2030）において成長ドライバーの一つとして掲げている「先進技術への挑戦」の取り組みの一環として、先進技術の獲得及び新たな事業創出等を目的に、米国のベンチャーキャピタルであるDNX Ventures USが運営するファンドにリミテッドパートナーとして参画することを決定いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,182億6千3百万円（前期比5.1%増）、売上高は1,557億2千2百万円（前期比12.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は106億9千万円（前期比89.4%増）、経常利益は113億1千7百万円（前期比96.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億7百万円（前期比88.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信インフラ		社会インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	76,588	13.3%	61,163	18.8%	80,510	△9.1%
売上高 (注)	60,122	4.1%	49,188	19.7%	46,411	16.8%
セグメント利益	5,837	10.7%	2,677	1400.2%	2,174	1044.5%

（注）「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信インフラ事業の概況）

通信インフラ事業におきましては、アクセス分野では、高速光アクセスサービスのエリア拡大と販売促進に伴い光回線工事が好調に推移しました。モバイル分野では、都市部を中心としたつながりにくさ解消のための工事など、一部通信事業者における設備投資が引き続き積極的に行われており、機動的に体制を構築し対応しております。また、子会社再編や拠点集約、アクセス・モバイル一体での事業運営など効率的な業務運営を行い、更なる収益性の向上に努めております。

（社会インフラ事業の概況）

社会インフラ事業におきましては、電設エンジニアリング分野では、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。今後の事業拡大に向け、電気関連工事を担う人材育成を引き続き進めております。データセンター事業においては、AI分野の加速度的な技術変革と進展に伴い、お客様のニーズが多様化してきており、それらのニーズに迅速かつ柔軟に応えるため、対応領域の拡大や最新技術の導入に注力して取り組んでおります。取り組みの一つとして、株式会社インターネットイニシアティブや株式会社ゲットワークスと協業し、モジュール型、及びコンテナ型のエッジデータソリューションの提供を開始しております。また、社会基盤エンジニアリング分野では、引き続き収益性の向上を目的に選別受注の強化を継続しながら、事業規模の拡大に努めております。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、お客様の課題を起点とした上位コンサルから保守運用までの一貫したソリューション提供に向けたサポート力・提案力の強化と、システム導入の迅速化及び品質の安定を図り、更なる事業拡大を目指しております。中核会社のエクシオ・デジタルソリューションズ株式会社は、本事業の取り組みの一環として、中堅企業の「DX協創・伴走・実現」をワンストップで支援するオフリングサービス「EX-LIGN（エクスライン）」の提供を2026年4月に開始いたしました。

また、グローバル分野において、昨今のGPUサーバーの価格高騰に伴って中古品のニーズが高まっており、リファーマビッシュ事業が好調に推移しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ651億6千8百万円減少し、6,259億8千6百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ663億7千万円減少し、2,780億4千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ12億2百万円増加し、3,479億3千8百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,718	52,163
受取手形・完成工事未収入金等	305,419	191,937
有価証券	—	14,986
未成工事支出金等	58,031	75,452
その他	12,222	13,286
貸倒引当金	△387	△379
流動資産合計	417,003	347,447
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	51,179	52,900
土地	65,284	65,303
その他（純額）	38,011	36,063
有形固定資産合計	154,475	154,267
無形固定資産		
のれん	17,239	16,194
その他	12,305	12,244
無形固定資産合計	29,545	28,438
投資その他の資産		
その他	90,706	96,407
貸倒引当金	△577	△574
投資その他の資産合計	90,129	95,832
固定資産合計	274,150	278,538
資産合計	691,154	625,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,463	54,379
短期借入金	21,251	5,601
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	13,430	4,276
未成工事受入金	21,447	19,688
引当金	5,082	2,227
その他	49,182	38,976
流動負債合計	212,857	145,149
固定負債		
長期借入金	95,989	95,962
引当金	625	600
退職給付に係る負債	9,781	9,701
その他	25,162	26,632
固定負債合計	131,559	132,897
負債合計	344,417	278,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	9,039	9,017
利益剰余金	296,421	296,186
自己株式	△3,392	△5,825
株主資本合計	308,956	306,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,384	15,562
為替換算調整勘定	2,985	2,735
退職給付に係る調整累計額	16,750	18,372
その他の包括利益累計額合計	33,121	36,671
新株予約権	47	39
非支配株主持分	4,611	4,961
純資産合計	346,736	347,938
負債純資産合計	691,154	625,986

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	138,599	155,722
売上原価	118,495	128,736
売上総利益	20,104	26,985
販売費及び一般管理費	14,459	16,295
営業利益	5,644	10,690
営業外収益		
受取利息	75	110
受取配当金	351	423
為替差益	—	387
その他	344	430
営業外収益合計	771	1,352
営業外費用		
支払利息	274	392
その他	393	332
営業外費用合計	667	725
経常利益	5,748	11,317
特別利益		
投資有価証券売却益	761	—
特別利益合計	761	—
税金等調整前四半期純利益	6,510	11,317
法人税等	3,001	4,382
四半期純利益	3,508	6,934
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△164	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,672	6,907

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	3,508	6,934
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,264	2,177
為替換算調整勘定	△2,100	△265
退職給付に係る調整額	△177	1,622
その他の包括利益合計	△1,013	3,534
四半期包括利益	2,494	10,469
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,511	10,457
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	通信インフラ	社会インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,781	41,092	39,725	138,599	—	138,599
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,781	41,092	39,725	138,599	—	138,599
セグメント利益	5,275	178	190	5,644	—	5,644

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	通信インフラ	社会インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,122	49,188	46,411	155,722	—	155,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,122	49,188	46,411	155,722	—	155,722
セグメント利益	5,837	2,677	2,174	10,690	—	10,690

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、中期経営計画の推進にあたり、事業セグメントごとのマネジメント強化及び社内外における事業区分の明確化を目的として、事業セグメントの一部見直しを行っております。従来「システムソリューション」に包含していたグローバルユニットを案件の性質に応じて各事業セグメントへ帰属させ、各セグメントにおける国内外一体での事業運営を可能とするとともに、より効率的な事業運営を目的として、従来「都市インフラ」に包含していた一部の通信インフラ関連事業を「通信キャリア」へ移管し、各事業セグメントの名称を「通信インフラ」及び「社会インフラ」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,204百万円	3,099百万円
のれんの償却額	780	886

（重要な後発事象）

該当事項はありません。